

沖縄県知事選勝利、東アジア平和実現の力で、 安倍の戦争・改憲路線にとどめをさそう

佐藤 和義／山川よしやす

2018年10月7日

目次

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 沖縄県知事選勝利の意義 | 4. 安倍1強は砂上の楼閣だ |
| 2. 安倍改憲は阻止できる | 5. 安倍は打倒できるし、打倒しなければ |
| 3. 東アジア平和への道は止められない | ならない |

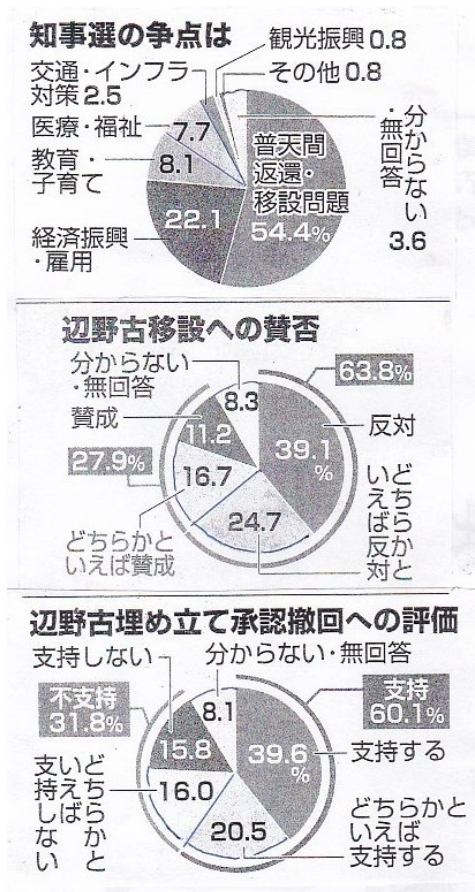
編集・発行 民主主義的社會主義運動理論政策委員会

*この『論説』は、『週刊MDS』のホームページ (<http://www.mdsweb.jp/>) から無料でダウンロードすることができます。

1. 沖縄県知事選勝利の意義

2018年9月30日投開票の沖縄県知事選挙で、辺野古新基地建設反対を訴える玉城デニーさんが、自・公・維新の推す佐喜眞淳候補に大差で勝利した。玉城さん396,632票、佐喜眞候補316,458票と、8万票の差であった。玉城デニーさんの得票数は前回知事選での翁長雄志さんの得票数を超え、これまでの県知事選で最多となった。沖縄県民の新基地建設反対の強い意思が、玉城さんの勝利をもたらしたのである。これは、戦争・改憲路線を進める安倍政権にとって大打撃であり、「安倍1強」が砂上の楼閣にすぎないことが明白となった。

【図表1】



出所)『琉球新報』2018年9月24日付

安倍政権は、沖縄県知事選勝利のためにありとあらゆる手段を講じてきた。2018年2月の名護市長選と同じく、辺野古新基地建設を争点とせず、経済の活性化を打ち出した。自・公・維新は基地問題の争点隠しを必死に行なってきたが、それは県民の意思とはまったく異なるものであった。【図表1】に示されるように、琉球新報と共同通信の投票前の世論調査によれば、知事選の争点としては基地問題重視が54.4%と最大であり、経済振興・雇用は22.1%であった。しかも、普天間基地の辺野古への移設については63.8%が反対であり、賛

成の27.9%を大きく上回っていた。さらに、辺野古埋め立て承認の撤回についても60.1%が支持していた¹。基地問題の争点隠しは成功しなかったのである。

自民党は業界団体を締め付け、各会社には期日前投票報告を求め、なかには投票用紙の撮影報告まで強要する例があった。自民党の二階俊博幹事長、塩谷立選対委員長名で各県連に議員ら5人以上の派遣を求める文書を送付した。これはまったく異例のことであった。自民党の近畿地方の県議は、『名簿を党本部に上げろ』という他県の選挙はあるが、『現地に行け』はなかなかない」と驚く²。

公明党は創価学会員を本土から5000人以上投入し、レンタカーを借り上げ、投票所までピストン輸送し、期日前投票で勝利をねらった。

しかし、沖縄県民の気持ちは、9月22日のうまんちゅ大集会における翁長樹子夫人の次の発言に示されていた。

「今回は静かに見ていよう、県民が出す結論を待とうと思っていたが、日本政府のやり方があまりにひどい。政府の権力をすべて行使して私たち県民を愚弄する。民意を押し潰そうとする」。「こんなふうには[選挙戦に]出てくることには躊躇^{ちゆうちよ}がありました。でも翁長が、『しょうがないな。みんなで頑張らないといけないから君も頑張つて』と言ってくれているようで、ここに立っています」。「県民の心に1ミリも寄り添おうとしない相手の方(佐喜眞候補を指す)に悪いけど、私は譲りたくありません。ウチの人[翁長前知事]の心をデニーさんが継いでくれるのかと思ったら、涙が止まりませんでした。残り1週間、マグマを噴出させてでも必ず勝利を勝ち取りましょう」。

上に引用した発言は、安倍政権が抑えようとしてもごまかそうとしても不可能であった沖縄県民の強い感情を表わしている。実際の投票においても事前調査と変わることなく、沖縄タイムス、朝日新聞、琉球朝日放送の出口調査によれば、投票で最も重視したこととして「基地問題」が46%と最も多く、辺野古新基地建設反対が57%で、そのうちの8割の人が玉城さんを支持した³。【図表2】に示されるように、無党派層の71.4%、自民支持の24%、公明支持の27%が玉城さんに投票した。創価学会員も、「辺野古に基地を作ること自体がおかしいのに、学会員を集票マシンとして利用している」として公然と反旗を翻し、玉城さんを支持する会員が続出した⁴。本土からの投票依頼では、佐喜眞候補ではなく玉城さんへの投票を働きかけた学会員も出てきていた。その結果、一部では投票締め切りと同時に当確が出されるくらいの大差で玉城さんが当選したのである。

明らかに沖縄県民は、基地建設拒否の強い意思を示したのである。2018年2月の市長選で辺野古新基地建設反対派が敗れた名護市でも、玉城さんが16,796票、佐喜眞候補が15,013票と勝利したように、辺野古新基地建設に反対する民意が確認された。

しかし安倍政権は、沖縄県民の意思が明確に示されたにもかかわらず、辺野古新基地建設を推進しようとしている。菅義偉官房長官は10月1日、「政府としては早期に辺野古への移設と普天間飛行場の返還を実現する考えに変わりはない」と述べた。小野寺五典前防衛相も、「辺野古移設が唯一の方策だというスタンスに変わりはない」との考えを示した⁵。

1 『琉球新報』2018年9月24日付。

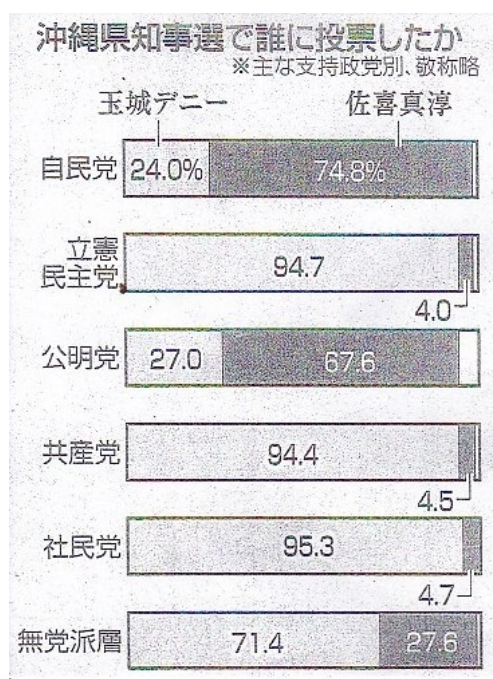
2 『毎日新聞』2018年9月26日付。

3 『沖縄タイムス』2018年10月1日付。

4 『朝日新聞』2018年9月25日付。

5 『朝日新聞』2018年10月2日付。

【図表2】



出所)『琉球新報』2018年10月1日付

政府は沖縄県民の意思を無視し、辺野古新基地建設を進めるために、県が行なった「埋め立て承認の撤回」の取り消し訴訟、撤回処分の執行停止を裁判所に訴えるとしている。翁長前知事が行なった辺野古埋め立て承認取り消しは、裁判で敗北した。政府は今回も裁判勝利は当然と考えている。しかし、承認取り消しから最高裁判決が出るまでのあいだに1年以上かかっている。今回も裁判で徹底的に闘い、安倍政権の辺野古新基地建設のでたらめさを暴露することにより、基地建設工事の進行を止めることができる。さらに、もしかりに政府が裁判に勝っても、埋め立て予定の大浦湾にはマヨネーズのような超軟弱地盤があり、計画のままの工事の実行は不可能である。防衛局の海上ボーリング調査報告書ですら、「構造物の安定、地盤の圧密沈下、地盤の液状化の詳細検討が必要である」と記しており、計画の変更が不可避なのである。計画変更には、公有水面埋立法にもとづく知事の承認が必要となる⁶。

玉城新知事の姿勢は明確である。当選確実となった9月30日夜、「平和の最たる行動は、これ以上新しい米軍基地を作らせない、辺野古の新基地建設は絶対に認めないことです」と述べた。これまで政府は埋め立て工事の困難性を隠し、工事を進め、反対しても無駄だと思わせようとしてきた。しかし、県民は反対の意思を明確に示した。辺野古新基地建設阻止の展望は大きく切り開かれたのである。今後予定される裁判闘争を闘い、同時に県民投票でとどめを刺さねばならない。

自・公・維新が総力戦で臨んだ沖縄県知事選において玉城さんが勝利したことの意義は巨大である。この勝利は、安倍の「総裁3選、沖縄県知事選勝利、臨時国会での改憲案提出、改憲」というプログラムに痛打を与えた。自民党の石破派議員が言うように、「締め付けてもあの結果なら、国政選挙はどうなるのか。野党が協力すれば参院選の1人区は目も当てられなくなる」⁷。そうしてやろうではないか。

⁶ 北上田毅「マヨネーズなみの地盤の上に軍事基地」、『世界』2018年9月号。

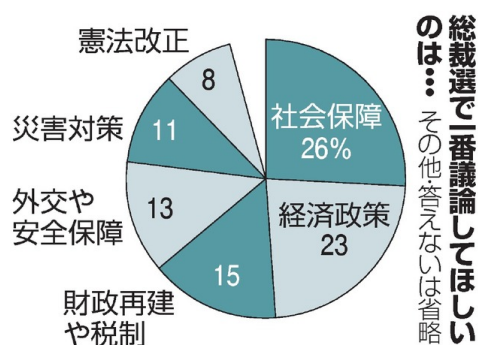
⁷ 『毎日新聞』2018年10月2日付。

2. 安倍改憲は阻止できる

安倍首相は総裁3選後の記者会見で、「すべからく選挙は、勝利を収めた以上、約束したことを実行に移す責任がある。いったん結論が出れば実現に全力を尽くすのが、自民党の伝統だ」と、改憲への強い意志を示した。

しかし、世論は改憲に賛成していない。自民党総裁選前の『朝日新聞』世論調査(9月8日、9日)では、秋の臨時国会への改憲案提出について反対が49%、賛成が32%であった。**【図表3】**に示されるように、世論は社会保障、経済政策の論議を望んでいるのであって、改憲など望んではいない。共同通信の世論調査(9月20日、21日)でも、臨時国会に自民党憲法改正案の提出をめざしていることに反対が51.0%、賛成は35.7%であった。

【図表3】



出所)『朝日新聞デジタル』2018年9月11日付

総裁選後、石破茂は改憲の優先順位は低いと主張し、「自民党员の方が、スケジュールありきではないと申し上げた私の考えを支持して下さい。国民の気持ちとあまり違うことをやるべきではない」と批判した⁸。公明党の山口奈津男代表は、「憲法改正の優先順位が高いとは言えない」と述べた⁹。安倍の急テンポな改憲路線に与党の有力者が反対しているのである。

にもかかわらず、安倍首相は沖縄県知事選敗北のあとでも改憲への意志を強く示している。

安倍首相は内閣改造後の10月2日の記者会見で、「自民党がリーダーシップをとって、次の国会で改正案提出をめざしていくべきだ」と語った¹⁰。内閣改造においても改憲シフトを明確に敷いた。自民党改憲案をまとめる憲法改正推進本部長に下村博文、その改憲案を了承する総務会長に加藤勝信を充てた。2人とも安倍の側近である。加藤は、「総務会で決めるときはしっかりと結論を出し、実行していく」と語った¹¹。

しかし、自民党のある派閥の領袖が「(党役員人事で)総理からまっすぐ下りてくるラインをつくっている。野党どころか公明党も乗ってこないような改憲案をつくってしまうんじゃないか。まとめるどころかケンカになる」と危

⁸ 『朝日新聞』2018年9月27日付。

⁹ 『東京新聞』2018年9月21日付。

¹⁰ 『朝日新聞』2018年10月2日付。

¹¹ 『日本経済新聞』2018年10月3日付。

惧するように¹²、改憲優先への疑問は自党内にもかなり存在する。しかし、安倍にとってみれば、ここで改憲の旗を降ろせば安倍内閣はただちに終わりを迎える。なんとしても改憲の旗を掲げていこうというのが安倍である。支配階級内部の意見対立をふまえれば、明らかに改憲は阻止できるのである。

3. 東アジア平和への道は止められない

9月19日、今年3度目の南北首脳会談において「9月平壤共同宣言」が発表された。「両首脳は民族自主と民族自決の原則を再確認し、南北関係を民族的和解と協力、確固とした平和と共同繁栄に向け、一貫して持続的に発展させていくことにし、現在の南北関係発展を統一へとつなげることを願う全同胞の志向と念願を政策として実現するため、努力していくことにした。」「南北は非武装地帯をはじめとする対峙地域での軍事的敵対関係の終息を、朝鮮半島全地域の実質的な戦争の危険除去と根本的な敵対関係解消につなげていくことにした」とあるように、「共同宣言」は韓国と朝鮮による事実上の朝鮮戦争終戦宣言である。

また、北朝鮮は、「米国が6.12朝米共同声明[シンガポール共同声明]の精神にのっとり相応の措置を取れば、寧辺ニョンピョンの核施設の永久的な廃棄などの追加措置を取り続けていく用意がある」と表明した。朝鮮半島非核化への決意が示されたのである。

さらに、「板門店宣言履行のための軍事分野合意書」においては、「南と北は地上と海上、空中をはじめとするすべての空間で軍事的緊張と衝突の根源となる、相手方に対する一切の敵対行為を全面的に中止することにした」とし、きわめて具体的に軍事的緊張緩和の措置を取ることに合意している。たとえば、「双方は2018年11月1日から軍事分界線一帯において、相手方をねらった各種の軍事演習を中止することとした。地上では、軍事分界線から5km内で、砲兵射撃訓練や、連隊級以上の野外機動訓練を全面的に中止することとした」。合意が具体的であるのは、確実に合意を実行するということである(論文末の【資料】参照)。

これを受けてポンペオ米国務長官は、9月19日南北首脳会談の結果を歓迎し、「米国は北朝鮮との関係を転換するための交渉を即座に進める用意がある」との声明を発表した¹³。トランプ大統領も、「とてもうまくいっている。北朝鮮との関係はとても良い。すぐに2回目の首脳会談が開かれるだろう」と述べた¹⁴。

『ハンギョレ新聞』は9月19日、「平壤首脳会談の結果は、何よりも両首脳の“事実上の終戦宣言”ということができる。南北軍事共同委を稼動して『軍事的敵対関係終息』方案を盛り込んだ軍事合意書を速度感をもって履行して、『朝鮮半島全地域の実質的な戦争危険除去と根本的な敵対関係解消』に進むことを約束した(平壤共同宣言1条)。これは南北の“実質的平和”実現であり、法的終戦を操り上げる戦略だ」と評価した。文在寅ムンジェイン大統領の支持率は、平壤共同宣言後に10ポイント回復して61%となった。支持する理由の最大は、「北朝鮮との関係改善」であった¹⁵。

中国外務省は、「朝鮮半島の非核化と和平交渉を進めていく、新しい重要な共通認識に達したことを歓迎したい」と評価した¹⁶。

しかし、日本のメディアと政府の対応は異常である。『読売新聞』は、「非核化したとみるのは早計だ」「金委員長は記者発表で朝鮮半島の非核化に向けて『積極的に努力することを確約した』と述べた。これを核放棄を決

¹² 『朝日新聞』2018年10月2日付。

¹³ 『朝日新聞』2018年9月21日付。

¹⁴ 『朝日新聞』2018年9月25日付。

¹⁵ 『聯合ニュース』2018年9月21日付。

¹⁶ (『朝日新聞』2018年9月20日付。

断したと捉えるのは早計である」「核兵器を温存したまま、非核化の措置を小出しにして、米国から体制保障などの見返りを引き出そうとする戦術に変わりはない」「トランプ大統領が、南北首脳会談の結果を手放しで評価しているのは気がかりだ」「米国が中心となり、北朝鮮包囲網の引き締めを図ることが求められる」などと、南北首脳会談の意義を必死に打ち消そうとしている(9月20日)。『朝日新聞』も米朝再会談を歓迎するのではなく、「今回も中間選挙に向けた政治的なアピールという点を除けば、再会談の意義が見えにくいのが現状だ」と主張した(9月26日)。

日本政府は、さすがにこの期におよんで「対話より圧力」とまで言わないものの、「朝鮮戦争終戦」を警戒し、「トランプ大統領に懸念を伝え、安易に宣言に応じないよう働きかけると見られる」と報道されている¹⁷。安倍政権と日本のマスメディアは、南北・米朝首脳会談が開かれ東アジアの平和への道が大きく進んでいくことを認めたくないのである。

しかし、韓国と朝鮮はすでに10月1日、板門店の共同警備区域での地雷除去に着手し、南北共同で遺骨発掘作業を実施する江原道鉄原の非武装地帯でも地雷の撤去を開始した。南北合意が着実に実行されているのである。いま必要なことは、米韓日の戦争・軍拡勢力を抑え込み、朝鮮戦争終結宣言をかちとることである。

4. 安倍1強は砂上の楼閣だ

安倍首相は、森友・加計疑惑を引き起こし、戦争法強行などを行ないながらも長期政権を続けている。それをメディアは「安倍1強」と言ってきた。

いまや誰の目にも明らかなように、この体制は崩れつつある。安倍は総裁選において圧勝することを目標として国会議員、地方議員を締めつけた。しかし、結果は党员票において石破に45%を許した。そして、自・公総力で闘った沖縄県知事選に敗北した。

安倍1強は砂上の楼閣であった。

では、これまで安倍1強がなぜ維持されてきたのか。

まず**第1に**、安倍が選挙で勝利してきたこと背景には、小選挙区制を生かして、たった2-3割の支持で議席の3分の2をかすめ取ったという事情がある。自・公合わせて有権者の3割もない支持で圧倒的多数を取れるのは、小選挙区制のおかげである。そしてそれは、野党分断の策動の成果でもある。労働組合の連合を使い、共産党をふくむ全野党共闘を妨害しつづけてきたのである。全野党共闘で原発廃止をいまだに明言できないのは、連合内の電気・電力関係組合を使った権力の策動によるものである。

第2に、メディア支配である。朝鮮情勢のところで触れたように、日本のメディアは東アジアにおける情勢の転換を伝えようとしなない。まさに安倍政権と同一の情勢評価を流しつづけている。メディアを統制するために安倍政権は恫喝、懐柔をくり返してきた。その結果、マスメディアの幹部は安倍と酒食をともにすることを喜んでいる。そして、安倍に不都合な記事や映像をできるだけ出させないようにする。最近のNHKは、いかなる話題でも安倍首相を持ち出してくる。北海道地震の際の死者数を示すテロップに、安倍首相が発表した誤った数字を平気で流す(2018年9月7日)。自民党员以外には投票権のない総裁選について、長大な時間をかけて報道し、宣伝をする。このNHKにおける報道統制の実態の一端を明らかにしたのが、以下に記す相澤記者への圧力行使であった。

NHK大阪放送局の相澤冬樹記者は、森友問題で2回スクープしたが、2018年6月に記者職を外され、8月

¹⁷ 『東京新聞』2018年9月24日付。

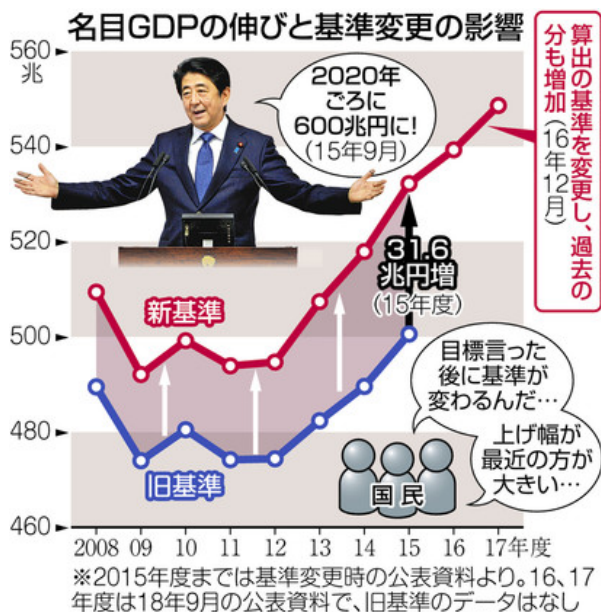
に退職した。森友問題に関する2回のスクープの1つは、森友学園への国有地売却の際、近畿財務局が森友側に支払可能額を照会していたこと(2017年7月26日)。もう1つは、森友学園への国有地売却の値引きについて、財務省側が「何千台ものトラックを使って敷地内のごみを撤去したことにしてほしい」と森友側に口裏合わせを求めていること(2018年4月4日)であった。いずれも森友への特殊な便宜供与を示すものであり、安倍政権に不都合なものであった。

相澤記者は証言する。「2本ともすさまじい圧力がありました。報道の前にも後にも」「私も30年記者をやっていますから、どこまで事実確認をすればいいか、裏取り取材はどこまでか、わかるわけです。でも、このときはそうでなかった。まだ要るのか、こんな取材も要るのか、と思うような内容を次から次へと求められました。あんなのは初めてです」「昨年7月の段階で『ここまで言われるのだから、次の人事で何かあるかもしれない』と。当時から予感がありましたね」。そして2018年5月14日、相澤氏を記者職から外すという人事異動の内示がなされた。「森友問題が最大のヤマ場を迎えていた時期に、この問題を一番深く、長く取材してきた記者を単なる担当替えではなく、記者から外すでしょうか」という指摘のとおり¹⁸、NHKは森友問題を隠すためにベテラン記者を報道現場から外したのである。

このことは相澤記者だけでなく、安倍政権の気に入らないことを書けば記者でいられなくなるとの圧力が現場を支配していることを意味するのである。安倍の気に食わないテレビ局のキャスターやディレクターが外された事例はいくつもあるが、当事者が報道への支配を明確に語ったのは珍しい。だが、官房長官記者会見で東京新聞の望月衣塑子記者以外は嫌がる質問をしないという状況を見れば、相澤記者の事例が特殊ではなく、メディア支配が普遍的に行なわれていることが理解できる。

安倍1強の理由の**第3は**、平気で事実をねじ曲げ、成果を宣伝することである。

【図表4】



出所) 『東京新聞』2018年9月12日付

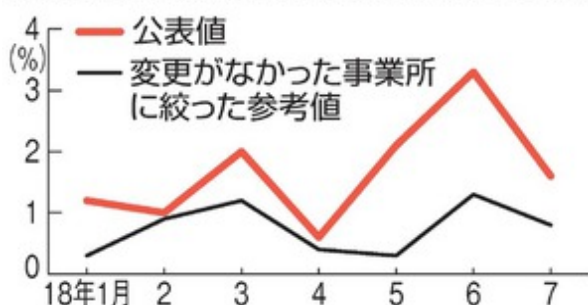
¹⁸ 「元エース記者が初告白 『私がNHKを去った理由』、『サンデー毎日』2018年10月14日、142ページ。

安倍政権はアベノミクスの成果としてGDPが大幅に増えたこと、賃金が上昇していることを挙げる。しかし、これは統計上のごまかし、ねつ造にもとづくものである。2016年12月におけるGDPの計算方法の変更により、2015年度のGDPは32兆円増えて532兆円にのぼったことにされるのである【図表4】。アベノミクスを分析した著書のある明石順平弁護士が、「建設投資の推計方法の変更など国際基準とは関係ない部分の上げ幅が、安倍政権の時代だけ突出して大きく、都合よくデータを選んでいることが疑われる」と指摘しているとおりである¹⁹。

また、毎月勤労統計は2018年1月に算出方法を変えたため、賃金の伸び率が高くなった。この統計は3万3千事業所を調査対象としているが、今年は調査対象企業の半分を入れ替え、大企業の割合を増やしたのである。総務省統計委員会自身も、『「多数の人は（賃金の変化として）実感するのは、同じ事業所での変化」だとして、伸び率は同じ事業所を比較した「参考値を用いるのが適切との見解を示した」²⁰。公表値の不適切さを政府自身が告白せざるをえなくなったのである。【図表5】に示されるように、大企業の比率を高くすればそのときは前と比較して賃金の伸び率が高くなるのは当たり前である。このような統計的詐術を用いてまでアベノミクスは成功したと言ってはばからないのが、安倍政権のやり方なのである。

【図表5】

算出方法の変更で賃金の伸び率が高くなった
毎月勤労統計調査の「現金給与総額」の前年同月比



出所) 『朝日新聞』2018年9月29日付

しかし、アベノミクスの結果は明白である。第2次安倍政権発足時(2012年)と2017年とを比べてみれば、実質可処分所得は44万5497円から43万2253円に減り、金融資産をもたない単身世帯の割合は33.8%から46.4%に激増した。また、非正規労働者の比率は35.2%から37.3%に増加した²¹。

他方、米誌『フォーブス』によれば日本の富裕層上位40人の資産は18.4兆円で、2012年の2.4倍になっている²²。株式市場への年金投入や、日銀による株購入により株価が上昇し、富裕層がさらに大きく富を増やしていったのが、アベノミクスの結果である。トリクルダウンなど起きるはずもなく、貧困層はより貧困になっていった。

このアベノミクスについて、自称左派マルクス経済学者という松尾匡は、「冷静に数値を見てみれば、民主党政権時に比べて、安倍政権下で改善している一定の経済指標が見られることは事実だと思います」と評価して

¹⁹ 『東京新聞』2018年9月12日付。

²⁰ 『朝日新聞』2018年9月29日付。

²¹ 『東京新聞』2018年9月6日付。

²² 『しんぶん赤旗』2018年3月9日付。

いる²³。アベノミクスが崩壊しつつあるときにアベノミクスを評価することのどこが左派なのか、理解に苦しむところである。

さらに安倍は、資本の職場支配を強め、教育への支配を強め、物言わぬ従順な労働者の育成を進めてきた。そして沖縄のように闘う市民に対しては弾圧をくり返した。市民・労働者を圧迫し、諦めさせて、1強支配を継続してきたのである。しかし、1%の利益のための政権の本質はどうごまかそうが隠しおおせるものではない。強い圧力のもとでも沖縄県民はあきらめなかった。ひるまなかった。日本全国であきらめず、ひるまず闘うならば、必ず勝利する。

5. 安倍は打倒できるし、打倒しなければならない

安倍が自ら書いたシナリオ——総裁3選、沖縄知事選勝利、臨時国会での改憲案提案、改憲発議——は、緒戦でとん挫した。しかし、安倍は改憲をやめるわけにはいかない。改憲の旗を降ろせば自らが倒れてしまうからである。まさに走りつづけなければ倒れてしまう自転車操業に入ったといえることができる。

安倍は打倒できるし、打倒しなければならない。沖縄県知事選勝利がその展望を示している。辺野古新基地建設において工事の技術的困難を隠し、建設工事が進んでいるとの宣伝を行ない、県民のあきらめを作ろうとした。県知事選で辺野古新基地建設についてまったく触れず、携帯料金4割値下げなど県民をバカにした政策を打ち出した。しかし、沖縄の闘いはあきらめないで誇りをもって「県民を愚弄する、民意を押しつぶそうとする」安倍政権と闘って、勝利したのである。もう安倍の弱さは明白となった。あきらめることなく、人としての尊厳をもって安倍に闘えば、勝利するのである。

沖縄知事選だけではない。東アジア情勢の転換のなかで、安倍の戦争・改憲路線そのものが情勢に適合しなくなってきている。対話を否定してきた安倍が日朝会談を進めざるをえなくなっていることは、その明白な証しである。東アジアの平和確立に逆行する辺野古新基地建設、南西諸島への自衛隊配備、イージス・アショア配備、オスプレイ配備に反対し、闘わねばならない。安倍は自らの戦争路線を正当化することができなくなっているのである。

安倍や河野太郎外相は無駄金を使い外遊しているが、その結果はまったく市民のためになっていない。トランプとゴルフする関係だとしてきた安倍だが、日米間の関税問題でトランプから、「交渉しようとしなければ、あなたの国からの車にものすごい関税をかける」と脅され、したくなかった2国間貿易交渉に応じることになった。安倍はトヨタや日産への課税を避けるために交渉に応じ、日本の農業を犠牲にするつもりである。

いま、安倍内閣は生活保護を切り下げ、介護サービスを制限し、社会保険料の負担を増やし、年金受給開始年齢を遅らせようとしている。しかし、軍事費は来年度予算概算請求で5兆3000億円となり、総額6000億円を超えるイージス・アショアを導入しようとしている。防災対策には資金を出さず、軍事費のみを増やしている。オスプレイを横田に配備し、日本全土をオスプレイの訓練の場に変えようとしている。いまこそ、東アジア平和構築の妨害者、市民生活を悪化させ労働者を過労死させる張本人、安倍を打倒するときである。

東アジアの平和を求める市民と連帯し、辺野古新基地建設や南西諸島への自衛隊配備に反対して闘う沖縄の人びとと連帯し、粘り強く闘うならば、安倍内閣を打倒することができる。安倍9条改憲 NO！3000万人署名、東アジアの平和を求める署名を集め、改憲提案を阻止しよう。安倍内閣を打倒し、改憲発議を阻止しよう。東アジアの平和を確固たるものにしよう。

²³ 松尾匡／北田暁大／ブレイディみかこ『そろそろ左派は経済を語ろう』亜紀書房、2018年、186ページ。

<スローガン>

- ・軍拡・改憲の安倍内閣打倒！
- ・臨時国会での改憲案提案阻止！
- ・日韓市民の連帯の力で朝鮮戦争終結・平和協定締結を実現しよう！
- ・辺野古新基地建設阻止、南西諸島への自衛隊配備反対！
- ・イージス・アショア、オスプレイ配備反対！
- ・軍事費を削減し、社会保障、教育、災害対策に！
- ・「安倍9条改憲NO！3000万人署名」、「東アジアの平和を求める署名」で地域を変革しよう！

【資料】

●「9月平壤共同宣言」 韓国の全文 (韓国側発表にもとづく)

大韓民国の文在寅大統領と朝鮮民主主義人民共和国の金正恩國務委員長は2018年9月18日から20日まで平壤で南北首脳会談を行なった。

両首脳は歴史的な板門店宣言以降、南北当局間の緊密な対話と意思疎通、多方面にわたる民間交流と協力が進み、軍事的緊張緩和のための画期的な措置が取られるなど、立派な成果があったと評価した。

両首脳は民族自主と民族自決の原則を再確認し、南北関係を民族的和解と協力、確固とした平和と共同繁栄に向け、一貫して持続的に発展させていくことにし、現在の南北関係発展を統一へとつなげることを願う全同胞の志向と念願を政策として実現するため、努力していくことにした。

両首脳は板門店宣言を徹底して履行し、南北関係を新たな高い段階に進展させていくための全般的問題と実践的対策を きよしんたんかい 虚心坦懐 に深く論議し、今回の平壤首脳会談が重要な歴史的転機となるという認識を共にし、次のように宣言した。

1. 南北は非武装地帯をはじめとする たいじ 対峙 地域での軍事的敵対関係の終息を、朝鮮半島全地域の実質的な戦争の危険除去と根本的な敵対関係解消につなげていくことにした。
 - (1) 南北は今回の平壤首脳会談を契機に締結した「板門店宣言軍事分野履行合意書」を平壤共同宣言の付属合意書として採択し、これを徹底して順守し、誠実に履行し、朝鮮半島を恒久的な平和地帯とするための実践的措置を積極的に取っていくことにした。
 - (2) 南北は南北軍事共同委員会を早期に稼働させ、軍事分野合意書の履行実態を点検し、偶発的武力衝突を防止するため、常時、意思疎通と緊密な協議を進めることにした。
2. 南北は互惠と公利共栄の土台にもとづき、交流と協力をさらに増大させ、民族経済を均衡ある形で発展させるための実質的な対策を検討していくことにした。
 - (1) 南北は今年中に、東海線、西海線の鉄道および道路連結のための着工式を行なうことにした。
 - (2) 南北は条件が整い次第、開城工業団地と金剛山観光事業をまず正常化し、西海経済共同特区および東海観光共同特区を造成する問題を協議していくことにした。
 - (3) 南北は自然生態系の保護および復元のための南北環境協力を積極推進することにし、優先的に現在進行中の山林分野協力の実践的成果のために努力することにした。
 - (4) 南北は伝染性疾病の流入および拡散防止のための緊急措置をはじめ、防疫および保健・医療分野の協

力を強化していくことにした。

3. 南北は離散家族問題を根本的に解決するための人道的協力をさらに強化していくことにした。
 - (1) 南北は金剛山地域の離散家族常設面会所を早期に開所することにし、このための面会所施設を速やかに復旧することにした。
 - (2) 南北は赤十字会談を通じ、離散家族の画像による面会と映像による手紙交換問題を優先的に解決することにした。
4. 南北は和解と団結の雰囲気高め、わが民族の気概を内外に誇示するため、多様な分野の協力と交流を積極推進することにした。
 - (1) 南北は文化および芸術分野の交流をさらに増進させていくことにし、優先的に10月中に平壤芸術団のソウル公演を進めることにした。
 - (2) 南北は2020年夏季五輪をはじめとする国際競技に共同で積極的に出場し、32年夏季五輪の共同開催を誘致することで協力することにした。
 - (3) 南北は10・4宣言(07年の南北平和宣言)11周年を意義深く記念する行事を開催し、3・1運動100周年を南北共同で記念し、このための実務的な方策を協議していくことにした。
5. 南北は朝鮮半島を核兵器と核脅威がない平和の地にしなけりならず、このために必要な実質的な進展を速やかに実現しなければならないということで認識を共にした。
 - (1) 北朝鮮はまず、東倉里のエンジン試験場とミサイル発射台を関係国専門家の立ち会いの下に永久に廃棄することにした。
 - (2) 北朝鮮は米国が6・12朝米共同声明の精神に沿い、相応の措置を取れば、寧辺の核施設の永久的廃棄などの追加措置を引き続き講じる用意があると表明した。
 - (3) 南北は朝鮮半島の完全な非核化を推進していく過程で緊密に協力していくことにした。
6. 金委員長は文大統領の招請により、近くソウルを訪問することにした。

2018年9月19日

大韓民国大統領 文在寅

朝鮮民主主義人民共和国国務委員長 金正恩

●歴史的な板門店宣言履行のための軍事分野合意書 全文

南と北は、朝鮮半島における軍事的緊張状態を緩和し信頼を構築することが恒久的で強固な平和を保障するうえで必須という共通認識のもとに、「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」を軍事的に徹底して履行するために、次のとおり包括的に合意した。

1. 南と北は、地上と海上、空中をはじめとするすべての空間において、軍事的緊張と衝突の根源となる相手方に対する一切の敵対行為を全面的に中止することとした。
 - ① 双方は、地上と海上、空中をはじめとするすべての空間において、武力衝突を防止するためにさまざまな対策を講じることとした。

双方は軍事的衝突を引き起こすこととなるすべての問題を平和的な方法で協議・解決し、いかなる場合にも武力を使わないこととした。

双方はいかなる手段や方法をして、相手方の管轄区域に侵入または攻撃、占領する行為を行なわないこと

とした。

双方は相手方をねらった大規模な軍事訓練ならびに武力増強問題、多様な形態の封鎖、遮断や航海の妨害、相手方に対する偵察行為の中止などについて、「南北軍事共同委員会」を稼働させ、協議することとした。

双方は軍事的緊張の解消及び信頼構築により、段階的軍縮を実現することに合意した板門店宣言を具現するために、これに関連した多様な実行対策を継続して協議することとした。

- ②双方は、2018年11月1日から軍事分界線一帯において、相手方をねらった各種の軍事演習を中止することとした。

地上では、軍事分界線から5km内で、砲兵射撃訓練や連隊級以上の野外機動訓練を全面的に中止することとした。海上では、西海南側のトクチョク島[徳積島]以北から北側のチョ島[椒島]以南までの水域、東海南側のソクチョ[東草]以北から北側のトンチョン[通川]以南までの水域において、砲撃ならびに海上機動訓練を中止し、海岸砲と艦砲の砲口と砲身へのカバー設置や砲門の閉鎖措置を行なうこととした。空中では、軍事分界線の東、西部地域の上空に設定された飛行禁止区域内で、固定翼航空機の空対地誘導武器射撃など、実弾射撃を伴う戦術訓練を禁止することとした。

- ③双方は、2018年11月1日から軍事分界線上空において、すべての機種 of 飛行禁止区域を次のとおり設定することとした。固定翼航空機は軍事分界線から東部地域(軍事分界線標識物第0646号から第1292号までの区間)は40km、西部地域(軍事分界線標識物第0001号から第0646号までの区間)は20kmを適用し、飛行禁止区域を設定する。

回転翼航空機は軍事分界線から10kmに、無人機は東部地域で15km、西部地域で10kmに、気球は25kmとする。

ただし、山火事の鎮火、地上・海上での遭難救助、患者の搬送、気象観測、営農支援などにより飛行機の運用が必要な場合には、相手側に事前通報を行ない飛行できることとする。民間旅客機(貨物機をふくむ)については、上記の飛行禁止区域を適用しない。

- ④双方は、地上と海上、空中をふくむすべての空間で、いかなる場合にも偶発的な武力衝突の状況が発生しないよう対策を講じることとした。このため地上と海上においては警告放送→2次警告放送→警告射撃→2次警告射撃→軍事的措置の5段階に、空中においては警告交信ならびに信号→遮断飛行→警告射撃→軍事的措置の4段階の手順を適用することとした。

双方は修正された手順について、2018年11月1日から施行することとした。

- ⑤双方は、地上と海上、空中をはじめとするすべての空間において、いかなる場合でも偶発的衝突が発生しないよう常時連絡体系を稼働させ、非正常な状況が発生した場合には即時に通報するなど、すべての軍事的問題を平和的に話し合っ解決することとした。

2. 南と北は、非武装地帯を平和地帯につくるための実質的な軍事的対策を講じることとした。

- ①双方は、非武装地帯内で監視所(GP)を全部撤収するための試験的措置として、相互 1km 以内の近接する南北監視所を完全に撤収することとした。

- ②双方は、板門店共同警備区域を非武装化することとした。

- ③双方は、非武装地帯内において試験的に南北共同で遺骨発掘を行なうこととした。

- ④双方は、非武装地帯内の歴史遺跡についての共同調査及び発掘と関連した軍事的保障対策を継続協議することとした。

3. 南と北は、西海の北方限界線一帯を平和水域につくり、偶発的な軍事的衝突を防止し、安全な漁労活動を保障するための軍事的対策を講じることとした。

- ①双方は、2004年6月4日の第2回南北将官級軍事会談で署名した「西海海上での偶発的衝突防止」関連

合意を再確認し、全面的に復元・履行することとした。

- ②双方は、西海海上において平和水域と試験的共同漁労区域を設定することとした。
 - ③双方は、平和水域と試験的共同漁労水域に立ち入る人員や船舶に対する安全を徹底して保障することとした。
 - ④双方は、平和水域と試験的共同漁労区域内で不法漁労の遮断や南北漁民の安全な漁労活動を保障するために、南北共同の巡視方策を整備、施行することとした。
4. 南と北は、交流協力ならびに接触、往来活性化に必要な軍事的保障対策を講じることとした。
- ①双方は南北管理区域における通行、通信、通関(3通)を軍事的に保障するための対策を備えることとした。
 - ②双方は東、西海線の鉄道、道路連結と現代化のための軍事的保障対策を講じることとした。
 - ③双方は北側船舶のヘジュ[海州]直行路利用とジェジュ[済州]海峡の通過問題などを南北軍事共同委員会で協議し、対策を講じることとした。
 - ④双方は、漢江(臨津河)河口の共同利用のための軍事的保障対策を講じることとした。
5. 南と北は、相互軍事的信頼構築のための多様な措置を講じて行くこととした。
- ①双方は、南北軍事当局者間における直通電話の設置や運営問題について継続協議することとした。
 - ②双方は、南北軍事共同委員会の構成ならびに運営と関連した問題を具体的に協議・解決することとした。
 - ③双方は、南北軍事当局間で採択したすべての合意を徹底して履行し、その履行状態を定期的に点検、評価することとした。
6. この合意書は双方が署名し、それぞれ発効に必要な手続きを経てその文本を交換した日から効力が発生する。
- ①合意書は双方の合意により修正ならびに補充することが出来る。
 - ②合意書は2部作成され、同じ効力を有する。

2018年9月19日